



2025年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年12月13日

上場会社名 株式会社ストレージ王 上場取引所 東
コード番号 2997 URL <https://www.storageoh.co.jp/ir>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 荒川滋郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 水村健次 TEL 047-314-1981
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け動画配信方式）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年1月期第3四半期の業績（2024年2月1日～2024年10月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第3四半期	801	21.8	△180	—	△179	—	△169	—
2024年1月期第3四半期	658	38.9	△166	—	△161	—	△152	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期第3四半期	△92.00	—
2024年1月期第3四半期	△82.67	—

（注）2024年1月期第3四半期及び2025年1月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期第3四半期	5,073	864	17.0
2024年1月期	2,844	1,032	36.3

（参考）自己資本 2025年1月期第3四半期 864百万円 2024年1月期 1,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年1月期	—	0.00	—	—	—
2025年1月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年1月期の業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	14.3	170	12.7	172	9.4	130	18.4	70.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 第1四半期会計期間より減価償却方法及び耐用年数の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更」に該当しています。詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年1月期3Q	1,845,500株	2024年1月期	1,845,500株
② 期末自己株式数	2025年1月期3Q	一株	2024年1月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年1月期3Q	1,845,500株	2024年1月期3Q	1,845,500株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財務状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間（2024年2月1日～2024年10月31日）における日本経済は、景気の緩やかな回復の兆しが見られたものの、物価高に伴う個人消費や設備投資などの内需減少により、回復基調までは届かない足踏み状態とみられます。日本銀行の金利政策、為替リスクや地政学リスクによるエネルギーや原材料価格の高止まりが懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

このような環境下において、当社は2024年2月に茨城県結城市に「結城」、栃木県鹿沼市に「新鹿沼」、同年3月に千葉県八街市に「八街」、栃木県真岡市に「真岡久下田」、群馬県伊勢崎市に「伊勢崎連取」、同年4月に静岡県沼津市に「沼津下香貫」、同県富士市に「富士津田」、同県菊川市に「菊川」、同年5月に栃木県宇都宮市に「宇都宮御幸町」、同年6月に千葉県木更津市に「木更津畔戸」、同年7月に茨城県土浦市に「土浦第2」、群馬県伊勢崎市に「伊勢崎赤堀」、同年9月に群馬県桐生市に「桐生広沢」、宮崎県児湯郡に「高鍋」、滋賀県甲賀市に「甲賀水口」、同年10月に東京都新宿区に「新宿フロントタワー」、三重県鈴鹿市に「鈴鹿玉垣」、茨城県日立市に「日立滑川」、茨城県水戸市に「水戸石川第2」の各トランクルームを開業致しました。

トランクルーム運営管理事業については、既存店舗の稼働室数増加と新規出店19店舗により増収となりました。

トランクルーム開発分譲事業については、首都圏で7件（ビルイン型）の開発を行っております。また、「真岡久下田」、「東金第2」、「伊勢崎赤堀」のコンテナ部分及び「宇都宮御幸町」の売却がありました。

その他不動産取引事業については、レジデンス1物件、ホテル1物件、事務所1物件の賃料売上を計上しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は801,442千円（前年同四半期比21.8%増）、営業損失は180,845千円（前年同四半期は営業損失166,849千円）、経常損失は179,722千円（前年同四半期は経常損失161,743千円）となりました。四半期純損失は169,788千円（前年同四半期は四半期純損失152,574千円）となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

（トランクルーム運営管理事業）

トランクルーム運営管理事業では、トランクルームを利用者に貸し出し、運営・管理を行うことにより利益を得ております。利用者から受領するトランクルーム利用料及びプロパティマネジメント受託収入が売上であり、トランクルームを所有あるいは賃借するコスト及び運営に必要なコストが原価となります。

当第3四半期累計期間は、既存店舗の稼働室数維持・拡大、新規契約者の獲得に努めて参りました。また、コンテナ型トランクルームの新規自社保有物件を増やしたことによるトランクルーム販管費が増加しました。

この結果、トランクルーム運営管理事業の売上高は654,985千円（前年同四半期比18.9%増）、セグメント損失は21,302千円（前年同四半期はセグメント損失50,697千円）となりました。

（トランクルーム開発分譲事業）

トランクルーム開発分譲事業では、トランクルームを企画、開発し、不動産投資家に売却することで利益を得ております。売却代金が収入であり、開発に要したコストが原価となります。

当第3四半期累計期間は、開発物件仕入の獲得に努めて参りました。また、3物件（コンテナ型トランクルーム）のコンテナ部分及び1物件（ビルイン型トランクルーム）を投資家へ売却いたしました。

この結果、トランクルーム開発分譲事業の売上高は102,597千円（前年同四半期比22.9%増）、セグメント損失は7,760千円（前年同四半期はセグメント利益3,312千円）となりました。

（その他不動産取引事業）

その他不動産取引事業では、トランクルーム以外の不動産を不動産投資家へ仲介、再販することなどで利益を得ております。仲介手数料または売却代金が主な収入であり、不動産の仲介または仕入に要したコストが原価となります。

当第3四半期累計期間は、自社所有の不動産賃料収入が増加しました。

この結果、その他不動産取引事業の売上高は43,860千円（前年同四半期比84.0%増）、セグメント利益は12,323千円（前年同四半期比28.6%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて2,165,396千円増加し、4,327,428千円となりました。これは、現金及び預金が336,966千円と前事業年度末に比べて610,459千円減少したものの、開発分譲事業の販売用不動産が3,787,633千円と前事業年度末に比べて2,649,429千円増加したこと等によるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて63,270千円増加し、745,918千円となりました。これは、有形固定資産が36,774千円増加、無形固定資産が4,508千円増加、投資その他の資産が21,986千円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて2,228,667千円増加し、5,073,347千円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて2,366,293千円増加し、2,995,526千円となりました。これは、開発7物件等に伴い短期借入金が前事業年度末から2,039,710千円増加したことなどによるものです。固定負債は、前事業年度末に比べて30,626千円増加し1,213,652千円となりました。これは、長期借入金が前事業年度末から124,509千円減少したものの長期未払金が152,422千円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて2,396,919千円増加し、4,209,178千円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて168,252千円減少し、864,168千円となりました。これは主に四半期純損失が169,788千円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は17.0%（前事業年度末は36.3%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月15日の「2024年1月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想につきましては、公表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載の通り、資金流出事案の損失見込額につきましては、現時点で確定しておりません。今後、各種情報を取り纏め、業績予想への影響が判明次第、開示する予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	947,426	336,966
売掛金	1,763	7,208
商品	767	3,778
販売用不動産	1,138,203	3,787,633
前渡金	29,764	19,507
前払費用	36,914	43,588
未収消費税等	—	110,928
その他	7,190	17,817
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,162,031	4,327,428
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,390	68,390
減価償却累計額	△19,275	△22,130
建物（純額）	49,115	46,260
機械及び装置	371,870	371,870
減価償却累計額	△269,702	△281,134
機械及び装置（純額）	102,168	90,736
工具、器具及び備品	333,712	389,838
減価償却累計額	△292,788	△295,187
工具、器具及び備品（純額）	40,924	94,651
土地	99,185	109,714
リース資産	31,300	31,300
減価償却累計額	△892	△3,239
リース資産（純額）	30,407	28,060
建設仮勘定	25,274	15,569
その他	25,265	25,929
減価償却累計額	△5,085	△6,890
その他（純額）	20,180	19,039
有形固定資産合計	367,256	404,031
無形固定資産		
ソフトウェア	11,315	8,094
その他	2,082	9,811
無形固定資産合計	13,397	17,906
投資その他の資産		
投資有価証券	36,700	38,900
長期前払費用	10,793	9,291
敷金及び保証金	243,484	255,487
繰延税金資産	3,005	12,291
その他	8,010	8,010
投資その他の資産合計	301,993	323,980
固定資産合計	682,647	745,918
資産合計	2,844,679	5,073,347

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	263,000	2,302,710
1年内返済予定の長期借入金	183,862	504,495
リース債務	6,482	6,273
未払金	64,776	132,010
未払費用	1,437	1,889
未払法人税等	71,626	733
未払消費税等	7,703	—
前受金	4,117	19,295
預り金	14,018	13,696
賞与引当金	2,558	7,478
その他	9,651	6,943
流動負債合計	629,232	2,995,526
固定負債		
長期借入金	1,059,542	935,032
リース債務	26,874	22,639
長期未払金	—	152,422
退職給付引当金	7,900	9,600
転貸損失引当金	9,543	9,543
資産除去債務	67,507	71,446
その他	11,658	12,967
固定負債合計	1,183,025	1,213,652
負債合計	1,812,258	4,209,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,928	260,928
資本剰余金	208,368	208,368
利益剰余金	574,943	405,155
株主資本合計	1,044,239	874,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,818	△10,282
評価・換算差額等合計	△11,818	△10,282
純資産合計	1,032,421	864,168
負債純資産合計	2,844,679	5,073,347

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
売上高	658,143	801,442
売上原価	564,230	655,082
売上総利益	93,913	146,359
販売費及び一般管理費	260,763	327,205
営業損失(△)	△166,849	△180,845
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	57
受取保険金	—	4,017
太陽光売電収入	22,955	21,295
その他	2,791	1,521
営業外収益合計	25,751	26,890
営業外費用		
支払利息	4,266	7,683
為替差損	—	1,921
太陽光売電原価	15,836	16,142
その他	542	19
営業外費用合計	20,645	25,768
経常損失(△)	△161,743	△179,722
特別利益		
固定資産売却益	—	433
特別利益合計	—	433
税引前四半期純損失(△)	△161,743	△179,289
法人税、住民税及び事業税	440	448
法人税等調整額	△9,609	△9,949
法人税等合計	△9,169	△9,501
四半期純損失(△)	△152,574	△169,788

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更）

（有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更）

有形固定資産のうち工具、器具及び備品の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期会計期間より、定額法に変更しております。この変更は、固定資産の使用状況を検証し、中長期的な設備投資戦略の検討を行ったことによるものです。現在保有する工具、器具及び備品の使用状況を調査した結果、コンテナ等における急激な経済的劣化、陳腐化はみられず、かつ今後も長期安定的な稼働が見込まれることから、使用期間にわたり費用を均等配分する方法を採用することが、より当社の経営成績を適正に反映できるものと判断しました。

また、第1四半期会計期間より減価償却方法の変更にあわせて、工具、器具及び備品の一部の資産の耐用年数を、使用方法及び稼働状況等を考慮した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期累計期間の減価償却費が63,723千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失がそれぞれ63,723千円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 2023年2月1日 至 2023年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 3
	トランクルーム運営管理	トランクルーム開発分譲	その他不動産取引	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	45,606	83,476	—	129,082	—	129,082
その他の収益 (注) 2	505,230	—	23,830	529,061	—	529,061
外部顧客への売上高	550,837	83,476	23,830	658,143	—	658,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	550,837	83,476	23,830	658,143	—	658,143
セグメント利益又は損失 (△)	△50,697	3,312	9,580	△37,804	△129,045	△166,849

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△129,045千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用129,045千円であります。全社費用とは、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間（自 2024年2月1日 至 2024年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 3
	トランクルーム運営管理	トランクルーム開発分譲	その他不動産取引	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	79,885	102,597	6,050	188,532	—	188,532
その他の収益 (注) 2	575,100	—	37,809	612,910	—	612,910
外部顧客への売上高	654,985	102,597	43,860	801,442	—	801,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	654,985	102,597	43,860	801,442	—	801,442
セグメント利益又は損失 (△)	△21,302	△7,760	12,323	△16,739	△164,106	△180,845

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△164,106千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用164,106千円であります。全社費用とは、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
減価償却費	26,650千円	26,668千円

(重要な後発事象)

(資金流失事案)

当社におきまして、悪意のある第三者による虚偽の指示に基づき銀行口座の電子送金に必要なID とパスワードが不正に取得され、当該第三者が当社の銀行口座より資金を流失させる事案が発生いたしました。

当社は、虚偽の指示であることに気が付き、犯罪に巻き込まれた可能性が高いと判断し、状況を確認するとともに、捜査機関に対して、被害の報告をいたしました。捜査に全面的に協力するとともに、流出した資金の保全・回収手続きに全力を尽くしております。

現時点で確定している資金流出額は約76,000千円であり、回収可能な額を含めた最終的な損失見込み額は現時点では確定しておりませんが、本事案に伴い発生する損失につきましては、当事業年度において特別損失として計上する予定です。